

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 16 JUN 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 S04P1361W000	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/008416	国際出願日 (日.月.年) 09.06.2004	優先日 (日.月.年) 11.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G11B27/00, 20/10, H04N5/91		
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>10</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 28.10.2004	国際予備審査報告を作成した日 30.05.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 鶴谷 裕二	5Q 3243
	電話番号 03-3581-1101 内線 3591	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 5, 9-60 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 2-4/1, 6-8 \_\_\_\_\_ ページ\*, 29.03.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1-4 \_\_\_\_\_ 項\*, 29.03.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-31 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 5-8 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲 1-4に係る発明における、繋ぎ合わせて連続的に再生する複数のデータの符号化方式が全て属するグループ名を作成し、再生の際は作成したグループ名に基づいて複数のデータを再生することができるか否かを判定する構成は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

る。さらに、これら 3 つの AV データを繋ぎ合わせて編集処理を行ったものとする。この場合、この編集結果を再生する再生装置は、AV データ A、AV データ B、および AV データ C のそれぞれの符号化方式に対応した復号処理を行う必要がある。すなわち、例えば、再生装置  
5 が AV データ C の符号化方式に対応する復号器を備えていなかった場合、再生装置は編集結果を再生することができない。

従って、再生装置は、編集結果を再生する前に、その編集結果を再生することができるのか否か（AV データ A、AV データ B、および AV データ C を再生するために必要な復号器を全て備えているのか否か）  
10 を判定する必要がある。

しかしながら、従来、編集結果を構成する複数の AV データの符号化方式を特定するためには、AV データ毎に符号化方式を検索しなければならず、時間がかかるため、編集結果を再生できるか否かを短時間で容易に判定することができないという課題があった。

15

#### 発明の開示

本発明はこのような状況に鑑みてなされたものであり、より容易に、データの再生の可否を判定することができるようにするものである。

20 本発明の情報処理装置は、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定手段と、編集の結果を管理するための 1 つの管理情報ファイルを、特定手段により特定された符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、情報処理装置より着脱可能な記録媒体の、他  
25 の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成手段と、複数のデータを編集の結果として再生する際に、編集に対応し、作成手

段により作成されて記録媒体に記録される管理情報ファイルを読み出し、管理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定手段とを備えることを特徴とする。

- 5      本発明の情報処理方法は、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップと、編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、特定ステップの処理により特定された符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、情報処理装置より着脱可能な記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成ステップと、複数のデータを編集の結果として再生する際に、編集に対応し、作成ステップの処理により作成されて記録媒体に記録される管理情報ファイルを読み出し、管理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定ステップとを含むことを特徴とする。

- 10      本発明の記録媒体のプログラムは、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップと、編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、特定ステップの処理により特定された符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、情報処理装置より着脱可能な記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成ステップと、複数のデータを編集の結果として再生する際に、編集に対応し、作成ステップの処理により作成されて記録媒体に記録される管理情報ファイルを読み出し、管理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定ステップとを含むことを特徴とする。



本発明のプログラムは、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生  
するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式を特定す  
る特定ステップと、編集の結果を管理するための1つの管理情報ファ  
イルを、特定ステップの処理により特定された符号化方式が全て属す  
5 るグループ名を含めるように作成し、情報処理装置より着脱可能な記  
録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作  
成ステップと、複数のデータを編集の結果として再生する際に、編集  
に対応し、作成ステップの処理により作成されて記録媒体に記録され  
る管理情報ファイルを読み出し、管理情報ファイルに含まれるグルー  
10 プ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かを  
判定する判定ステップとをコンピュータに実行させることを特徴とす  
る。

本発明の情報処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラムに  
おいては、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集  
15 において、複数のデータの個々の符号化方式が特定され、編集の結果  
を管理するための1つの管理情報ファイルが、特定された符号化方式  
が全て属するグループ名を含めるように作成され、情報処理装置より  
着脱可能な記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリ  
に記録され、複数のデータが編集の結果として再生される際に、記録  
20 媒体よりその編集に対応する管理情報ファイルを読み出され、その管  
理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全  
て再生することができるか否かが判定される。

本発明は、例えば、映像を撮影する撮影装置や、映像を編集する編  
集装置に適用することができる。

25

図面の簡単な説明

第1図は、本発明を適用した記録再生装置の構成例を示すブロック図、第2図は、第1図のエディットリスト管理部の内部の構成例を示すブロック図、第3図は、本発明を適用した記録再生装置の構成例を示すブロック図、第4図は、第3図の再生制御部の内部の構成例を示

9 図は、記録再生装置の編集処理を説明するフローチャート、第30図は、エディットリストファイルの記述例を示す図、第31図は、インデックスファイルの一部の記述例を示す図である。

5 発明を実施するための最良の形態

以下に本発明の実施の形態を説明するが、請求の範囲に記載の構成要件と、発明の実施の形態における具体例との対応関係を例示すると、次のようになる。この記載は、請求の範囲に記載されている発明をサポートする具体例が、発明の実施の形態に記載されていることを確認するためのものである。従って、発明の実施の形態中には記載されているが、構成要件に対応するものとして、ここには記載されていない具体例があったとしても、そのことは、その具体例が、その構成要件に対応するものではないことを意味するものではない。逆に、具体例が構成要件に対応するものとしてここに記載されていたとしても、そのことは、その具体例が、その構成要件以外の構成要件には対応しないものであることを意味するものでもない。

さらに、この記載は、発明の実施の形態に記載されている具体例に対応する発明が、請求の範囲に全て記載されていることを意味するものではない。換言すれば、この記載は、発明の実施の形態に記載されている具体例に対応する発明であって、この出願の請求の範囲には記載されていない発明の存在、すなわち、将来、分割出願されたり、補正により追加される発明の存在を否定するものではない。

本発明においては、記録媒体に記録される複数のデータを処理する情報処理装置（例えば、第1図の記録再生装置）が提供される。この情報処理装置では、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定



手段（例えば、第 2 図の符号化方式取得部）と、編集の結果を管理するための 1 つの管理情報ファイル（例えば第 1 7 図のエディットリストファイル）を、特定手段により特定された符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、情報処理装置より着脱可能な記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成手段（例えば、第 2 図のエディットリストファイル管理部）と、複数のデータを編集の結果として再生する際に、編集に対応し、作成手段により作成されて記録媒体に記録される管理情報ファイルを読み出し、管理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定手段（例えば、第 4 図の再生可否判定部）とを備える。

本発明においては、記録媒体に記録される複数のデータを処理する情報処理装置の情報処理方法が提供される。この情報処理方法においては、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップ（例えば、第 1 5 図のステップ S 1 0 2）と、編集の結果を管理するための 1 つの管理情報ファイル（例えば第 1 7 図のエディットリストファイル）を、特定ステップの処理により特定された符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、情報処理装置より着脱可能な記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成ステップ（例えば、第 1 5 図のステップ S 1 0 4）と、複数のデータを編集の結果として再生する際に、編集に対応し、作成ステップの処理により作成されて記録媒体に記録される管理情報ファイルを読み出し、管理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定ステップ（例えば、第 2 8 図のステップ S 2 0 3）とを含むことを特徴とする。

本発明の記録媒体およびプログラムにおいても、各ステップが対応する実施の形態（但し一例）は、本発明の情報処理方法と同様であるため、その記載は省略する。

以下に、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

5 第1図は本発明を適用した記録再生装置1の一実施の形態の構成を示すブロック図である。

第1図の記録再生装置1は、例えば、カムコーダ（登録商標）等のビデオカメラであり、放送用のニュース番組の取材や、スポーツ等の試合の様様、映画などの映像コンテンツの撮影に使用される装置である。  
10 る。記録再生装置1は、撮影スタッフに操作され、各場面の撮影を行う。そして、撮影により得られた動画データや音声データを光ディスク30等の記録媒体に記録する。

また、記録再生装置1は、例えば、撮像により得られた動画データであるオリジナルの動画データだけでなく、ローレゾリューション（  
15 low resolution：低解像度）動画データ（以下、ローレゾデータと称する）を光ディスク30に記録することができる。オリジナルの動画データは、データ量が大きいが、高画質な動画データであるので、映像プログラムの完成品に用いられる。一方、ローレゾデータは、オリジナルの動画データから各フレームの画素数が間引かれること等によって生成された、画素数の少ないフレームの画像に対応する動画データである。また、ローレゾデータは、さらに、例えば、MPEG（Mov  
20 ing Picture Experts Group）4方式等でエンコードされているようにしてもよい。このローレゾデータは、オリジナルの動画データと比較して低画質であるが、データ量が小さいので、送信や再生など処理の負荷が軽く、主に粗編集処理等に利用される。  
25

## 請 求 の 範 囲

1. (補正後) 記録媒体に記録される複数のデータを処理する情報処理装置において、

5 前記複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、前記複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定手段と、

前記編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、前記特定手段により特定された前記符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、前記情報処理装置より着脱可能な前記記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成手段  
10 と、

前記複数のデータを前記編集の結果として再生する際に、前記編集に対応し、前記作成手段により作成されて前記記録媒体に記録される前記管理情報ファイルを読み出し、前記管理情報ファイルに含まれる前記グループ名に基づいて、前記複数のデータを全て再生することが  
15 できるか否かを判定する判定手段と

を備えることを特徴とする情報処理装置。

2. (補正後) 記録媒体に記録される複数のデータを処理する情報処理装置の情報処理方法において、

20 前記複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、前記複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップと、

前記編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、前記特定ステップの処理により特定された前記符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、前記情報処理装置より着脱可能な前記記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成ステップと、  
25

前記複数のデータを前記編集の結果として再生する際に、前記編集  
に対応し、前記作成ステップの処理により作成されて前記記録媒体に  
記録される前記管理情報ファイルを読み出し、前記管理情報ファイル  
に含まれる前記グループ名に基づいて、前記複数のデータを全て再生  
5 することができるか否かを判定する判定ステップと  
を含むことを特徴とする情報処理方法。

3. (補正後) 記録媒体に記録される複数のデータを処理する情報  
処理装置用のプログラムであって、

前記複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集にお  
10 いて、前記複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップ  
と、

前記編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、前記  
特定ステップの処理により特定された前記符号化方式が全て属するグ  
ループ名を含めるように作成し、前記情報処理装置より着脱可能な前  
15 記記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録す  
る作成ステップと、

前記複数のデータを前記編集の結果として再生する際に、前記編集  
に対応し、前記作成ステップの処理により作成されて前記記録媒体に  
記録される前記管理情報ファイルを読み出し、前記管理情報ファイル  
20 に含まれる前記グループ名に基づいて、前記複数のデータを全て再生  
することができるか否かを判定する判定ステップと

を含むことを特徴とするコンピュータが読み取り可能なプログラム  
が記録された記録媒体。

4. (補正後) 記録媒体に記録される複数のデータを処理する情報  
25 処理装置を制御するコンピュータに、

前記複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集にお

いて、前記複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップと、

- 5 前記編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、前記特定ステップの処理により特定された前記符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、前記情報処理装置より着脱可能な前記記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成ステップと、

- 10 前記複数のデータを前記編集の結果として再生する際に、前記編集に対応し、前記作成ステップの処理により作成されて前記記録媒体に記録される前記管理情報ファイルを読み出し、前記管理情報ファイルに含まれる前記グループ名に基づいて、前記複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定ステップと

をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

5. (削除)
- 15 6. (削除)
7. (削除)
8. (削除)